



令和7年8月5日

主催：東京湾再生推進会議モニタリング分科会
九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム
後援：一般社団法人 日本経済団体連合会

東京湾環境一斉調査を実施します (東京湾における流域及び海域の環境一斉調査) ～参加機関等のお知らせ～

令和7年度の東京湾環境一斉調査には、企業や市民団体を含む、合計122機関から参加表明をいただきました(7月30日集計時点)。

参加機関一覧は別紙1、生物調査一覧は別紙2、環境啓発活動等のイベント一覧は別紙3を御覧ください。

1 水質調査

- ・実施基準日 令和7年8月6日(水)
予備日 令和7年8月20日(水)
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、次の項目等の調査を実施
【海域】水温、塩分、溶存酸素量(DO)、化学的酸素要求量(COD)、透明度
【陸域】水温、流量、溶存酸素量(DO)、化学的酸素要求量(COD)、透視度
- ・参加機関数 121機関

2 生物調査

- ・実施期間 令和7年7月から9月
- ・調査内容 東京湾の底生生物、カニ、魚類等の調査を実施
- ・参加機関数 7機関

※ 生物調査については事前登録なしでも調査実施後の成果の報告を受け付けています。報告の様式や提出方法については以下ウェブサイトをご覧ください。

https://www.env.go.jp/water/heisa/tokyo_wqs.html

3 環境啓発活動等のイベントの実施

- ・実施期間 令和7年7月から10月
- ・活動内容 水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントを実施
- ・参加機関数 4機関

なお、実施時期の前後に実施される調査についても対象とします。

4 結果の公表

東京湾環境一斉調査の結果については、令和8年3月中をめどに以下ウェブサイトにて報告書を掲載する予定です。過去の調査結果についても同ウェブサイトでご覧いただけます。

https://www.env.go.jp/water/heisa/tokyo_wqs.html

5 参加機関の皆様へ

参加機関の皆様は、調査日の気象・海象状況に応じて安全な行動をお願いいたします。また、こまめに水分、塩分を補給する等、熱中症予防を心懸けて調査を実施いただくようお願いいたします。詳細な実施方法等につきましては、お申込みいただいた窓口から御連絡いたします。

なお、東京湾環境一斉調査日の潮汐推算について、以下ウェブサイトから御確認いただけますので御活用ください。

https://www1.kaiho.mlit.go.jp/TIDE/pred2/TidePred/tide_pred/5.htm

問合せ先

東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局
環境省水・大気環境局海洋環境課海域環境管理室
柴崎、山崎 03-5521-8317

参考 「東京湾再生推進会議」

平成 13 年 12 月に都市再生本部の都市再生プロジェクト（第三次決定）として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図ることとされたことを受け、平成 14 年 2 月に関係省庁及び関係地方公共団体を構成員として設置された。これまで、平成 15 年、平成 25 年、令和 5 年にそれぞれ 10 年を計画期間とする「東京湾再生のための行動計画」を策定し、三期にわたって取組を進めている。

なお、推進会議の下部機関として「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」及び「モニタリング分科会」が設けられている。

「九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会」

平成元年 6 月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市※（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年 11 月に環境問題対策委員会の下に設置された。東京湾の水質改善に係る下水道の整備、富栄養化対策等に関する事項の調査、検討、情報交換等を行っている。

※ 設立当時は六都県市（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市・川崎市）

「東京湾岸自治体環境保全会議」

昭和 48 年 6 月 に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において東京湾の環境保全と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを機に、昭和 50 年 8 月に設立された。東京湾岸に面する 1 都 2 県 16 市 1 町 6 特別区の 26 自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいる。

「東京湾再生官民連携フォーラム」

「東京湾再生のための行動計画（第二期）」において、多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るための組織の設立が掲げられたことから、平成 25 年 11 月に「東京湾再生官民連携フォーラム（以下「フォーラム」という。）」が設立された。

フォーラムでは、東京湾再生に意欲を持つ多様な人々が集い、現状や課題を理解・共有し、共に解決策を模索し、東京湾の魅力を発掘・創出・発信すること等により、東京湾再生の輪を広げる活動に取り組むこと、そうした活動から育成・醸成された多様な関係者の多様な意見を尊重しつつ総意を取りまとめ、「東京湾再生推進会議」へ提案する役割が期待されている。

令和 7 年度 参加機関一覧（五十音順・7 月 30 日現在）

●印：水質調査を実施する機関

◆印：生物調査を実施する機関

★印：環境啓発活動等のイベントを実施する、あるいはイベントに参加する機関

<企業など：68 社>

（内訳：水質調査 68 社 生物調査 0 社 環境啓発イベント 4 社）

- ・ AGC 株式会社
AGC 横浜テクニカルセンター●
- ・ DIC 株式会社 千葉工場●
- ・ DM 三井製糖株式会社 千葉工場●
- ・ ENEOS 株式会社 根岸製油所●
- ・ ENEOS 株式会社 川崎製油所●
- ・ JFE スチール株式会社
東日本製鉄所（京浜地区）●
- ・ JFE スチール株式会社
東日本製鉄所（千葉地区）●
- ・ JFE 鋼板株式会社 千葉製造所●
- ・ JNC 石油株式会社 市原製造所●
- ・ 曙ブレーキ岩槻製造株式会社●
- ・ 旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所●
- ・ 味の素(株) 川崎事業所●
- ・ アルバック成膜株式会社●
- ・ 出光興産株式会社 千葉事業所●
- ・ エア・ウォーター・
パフォーマンスケミカル株式会社●
- ・ 株式会社キミカ●
- ・ 株式会社 J-オイルミルズ 千葉工場●
- ・ 株式会社 SUMCO●
- ・ 株式会社東芝 横浜事業所●
- ・ 株式会社日本触媒 川崎製造所 浮島工場●★
- ・ 株式会社日本触媒 川崎製造所 千鳥工場●★
- ・ 株式会社日立製作所 中央研究所●
- ・ 株式会社プロテリアル 熊谷磁材工場●
- ・ 株式会社横浜八景島●
- ・ 株式会社レゾナック 基礎化学品事業部
川崎事業所●
- ・ 株式会社レゾナック 秩父事業所●
- ・ 株式会社レゾナック 千葉事業所●
- ・ 株式会社レゾナック 横浜事業所●
- ・ 株式会社ロッテ 浦和工場●
- ・ 川口薬品株式会社 浦和事業所●
- ・ キッコーマン株式会社●
- ・ 麒麟麦酒株式会社 横浜工場●
- ・ グリコマニュファクチャリングジャパン
株式会社 千葉工場●
- ・ 京葉ユーティリティ株式会社●
- ・ コアレックス三栄株式会社●
- ・ 新東日本製糖株式会社●
- ・ 住友化学株式会社 千葉工場袖ヶ浦地区●
- ・ 住友重機械工業(株)●
- ・ セイコーインスツル株式会社 高塚事業所●
- ・ セントラル硝子株式会社 宇部工場川崎製造所●
- ・ 太平洋製糖株式会社●
- ・ ダイワ化成株式会社 大宮工場●
- ・ 宝酒造株式会社 松戸工場●
- ・ 電源開発株式会社 磯子火力発電所●
- ・ 東亜建設工業株式会社●
- ・ 東亜合成株式会社 川崎工場●★
- ・ 東亜合成株式会社 横浜工場●
- ・ 東亜石油株式会社 京浜製油所●
- ・ 東京ガス株式会社 扇島 LNG 基地●
- ・ 東京ガス株式会社 袖ヶ浦 LNG 基地●

- ・ 東京ガス株式会社 根岸 LNG 基地●
- ・ 東芝エネルギーシステムズ (株)
浜川崎工場●
- ・ 東芝プラントシステム(株) 川崎事業所●
- ・ 東洋水産株式会社 埼玉工場●
- ・ 日油株式会社 川崎事業所●
- ・ 日産自動車株式会社 本牧専用埠頭●
- ・ 日産自動車株式会社 横浜工場●
- ・ 日本製紙クレシア株式会社 東京工場●
- ・ 日本製鉄株式会社 技術開発本部●★
- ・ 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 君津地区●
- ・ 日本ゼオン株式会社川崎イノベーション
フロンティアポート●
- ・ 日本冶金工業株式会社 川崎製造所●
- ・ 日本乳化剤株式会社 川崎工場●
- ・ 復建調査設計株式会社東京支社●
- ・ 三井化学株式会社 市原工場●
- ・ 三菱ケミカル株式会社 関東事業所●
- ・ 森永乳業株式会社 東京多摩工場●
- ・ 雪印メグミルク株式会社 野田工場●

＜市民団体など：3 団体＞

(内訳：水質調査 2 団体 生物調査 1 団体 環境啓発イベント 0 機関)

- ・ 大田区環境マイスターの会◆
- ・ NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
特定非営利活動法人 ヴォース・ニッポン●
- ・ NPO 法人
ふるさと東京を考える実行委員会●

＜大学・研究機関など：1 機関＞

(内訳：水質調査 1 機関 生物調査 0 機関 環境啓発イベント 0 機関)

- ・ 公益財団法人日本海事科学振興財団 船の科学館●

＜その他：2 機関＞

(内訳：水質調査 2 機関 生物調査 0 機関 環境啓発イベント 0 機関)

- ・ 一般社団法人 埼玉県環境計量協議会●
- ・ 水辺のクリエイターズ●

＜地方公共団体：39 団体＞ (本項目のみ全国地方公共団体コード順)

(内訳：水質調査 39 団体 生物調査 3 団体 環境啓発イベント 0 団体)

- | | | | |
|----------|--------------------------|--------------|-----------------|
| ・ 埼玉県● | ・ 千葉県水産総合研究センター東京湾漁業研究所● | ・ 市原市環境管理課● | ・ 北区● |
| ・ さいたま市● | ・ 千葉県環境生活部水質保全課● | ・ 君津市環境保全課● | ・ 板橋区● |
| ・ 川越市● | ・ 千葉市● | ・ 富津市環境保全課● | ・ 八王子市● |
| ・ 熊谷市● | ・ 市川市生活環境保全課● | ・ 浦安市環境保全課●◆ | ・ 神奈川県水産技術センター● |
| ・ 川口市● | ・ 船橋市環境保全課● | ・ 袖ヶ浦市環境管理課● | ・ 神奈川県環境課● |
| ・ 所沢市● | ・ 館山市環境課● | ・ 東京都●◆ | ・ 横浜市港湾局●◆ |
| ・ 春日部市● | ・ 木更津市環境政策課● | ・ 中央区● | ・ 横浜市みどり環境局● |
| ・ 狭山市● | ・ 松戸市金ヶ作終末処理場● | ・ 港区● | ・ 川崎市● |
| ・ 草加市● | ・ 松戸市環境保全課● | ・ 江東区● | ・ 横須賀市● |
| ・ 越谷市● | ・ 習志野市環境政策課● | ・ 大田区● | |

<国：9機関>

(内訳：水質調査9機関 生物調査3機関 環境啓発イベント1機関)

- ・ 関東地方整備局 荒川下流河川事務所●
- ・ 関東地方整備局 荒川上流河川事務所●
- ・ 関東地方整備局 江戸川河川事務所●
- ・ 関東地方整備局 京浜河川事務所●
- ・ 関東地方整備局 京浜港湾事務所●◆
- ・ 関東地方整備局 港湾空港部●
- ・ 関東地方整備局 東京空港整備事務所●◆
- ・ 関東地方整備局 東京湾口航路事務所●
- ・ 関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所●◆★

令和 7 年度 生物調査一覧（実施日順・7 月 30 日現在）

調査地点又は海域	実施日	調査内容	主催者
多摩川河口（羽田空港脇）	6 月 23, 24, 26, 27 日、 7 月 9, 10 日のうち 3 日	干潟・水生生物	大田区環境マイスターの会
横浜港本牧沖	7 月	その他	関東地方整備局 京浜港湾 事務所
人工干潟「潮騒の渚」 （横浜港湾空港技術調査事務 所内）	① 7 月 24 日予定 ② 8 月 8 日予定	① 江戸前アサリわくわく調査 ② 生物観察会	関東地方整備局 横浜港湾 空港技術調査事務所
① 多摩川河口部左岸 St⑨-2’ ② 6 地点 (St. 5、St. 10、St. 12、 St. 15、St. 18、St. ①) ③ 3 地点 (羽田空港、D 滑走路 浅橋部)	8 月	① 底生生物（その他） ② 底生生物（その他） ③ 付着生物調査	関東地方整備局 東京空港 整備事務所
三番瀬	8 月	干潟	浦安市 環境保全課
横浜港本牧沖	8 月中旬頃を予定	護岸の付着生物（植物、動物）	横浜市 港湾局
東京都内湾	① 8 月～9 月 ② 8 月頃	①底生生物、魚類（稚魚、成魚）、 鳥類 ②動植物プランクトン	東京都

令和 7 年度 環境啓発活動等のイベント一覧（実施日順・7 月 30 日現在）

開催場所	実施日	イベント名（活動内容）	主催者
富津市下州海岸	6 月 7 日	環境月間特別清掃活動 （富津海水浴場付近を約 1 時間清掃）	日本製鉄株式会社 技術開発 本部 安全環境防災室
株式会社日本触媒 川崎製造所	6 月 23 日	環境大会	株式会社日本触媒 川崎製造 所 川崎工場
人工干潟「潮騒の渚」 （横浜港湾空港技術調査事務 所内）	① 7 月 24 日予定 ② 8 月 8 日予定	① 江戸前アサリわくわく調査 ② 生物観察会	関東地方整備局 横浜港湾空 港技術調査事務所
東亜合成株式会社 川崎工場内	8 月下旬	工場内一斉清掃	東亜合成株式会社 川崎工場 品質保証・環境保安課